

株主の皆様へ

第161期の事業ご報告

[2021年6月1日～2022年5月31日]

目次

トップインタビュー	P1
特集	P2
連結業績ハイライト	P3 - 4
セグメント別の概況	P5
会社情報／株式情報	P6
株主メモ	裏表紙



Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～

東洋電機製造株式会社

 **TOYO DENKI**

証券コード: 6505



新中期経営計画は、「企業価値の回復・向上」を図るために「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを進めてまいります。

当社グループは、2022年5月期までの中期経営計画の成果と課題を元に、新たな4年間の中期経営計画に取り組んでまいります。ここでは2022年5月期の営業状況と今後の見通し等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 渡部 朗

Q 当期の営業状況についてご説明願います。

A 新型コロナウイルスの感染再拡大や部材調達難の影響等により前期比で減収減益となったものの、受注高は前期比微増で底打ちとなりました。

当期の経営環境は、行動制限の緩和により景気に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や部材調達難等により当社グループの受注および売上への影響が継続しました。受注高は前期比微増の304億円、売上高は301億円、営業利益は1.7億円と減収減益、親会社株主に帰属する当期純損益は事業環境の大幅な変化に伴い産業事業に関わる事業用資産の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失を計上した影響等により9.3億円の損失となりました。

事業別では、交通事業は既存車両の機器更新が増加し受注高は前期並み、売上高は減収となったもののセグメント利益は採算性の向上に取り組み前期並みとなりました。産業事業は自動車開発用試験機においてEV化への急速な変化により、顧客の試験設備の一部計画見直しもあり受注高は前期並み、売上高は減収となりセグメント利益も経費の圧縮に努めたものの減益となりました。情報機器事業は鉄道事業者での設備更新抑制の影響を受け、受注高は微増となったものの減収減益となりました。

Q 今後の見通しと、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 新中期経営計画の初年度は「収益力を高める構造改革に徹底して取組む1年」とし、「東洋電機の再生と変革」に取り組んでまいります。

当社グループでは、2022年5月期を最終年度とする「リ・バイタライズ2020/2022」において「稼ぐ力を蓄積し、成長軌道に戻す期間」として取り組んでまいりましたが、コロナ禍やEV化への加速など事業環境の大きな変化への対応が十分でなく、計画数値を大幅に下回る結果となりました。この反省を踏まえ、2026年5月期に向けた新中期経営計画においては、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE8%以上の早期達成をめざした経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度においては「収益力を高める構造改革に徹底して取組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを進めてまいります。

なお、当期の期末配当については安定的かつ継続的な利益還元の方針に則り、配当予想を据え置いて1株当たり30円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、当社事業の発展・拡大にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集

新中期経営計画について

当社グループは、新中期経営計画（期間2023年5月期～2026年5月期）について、以下のとおり策定いたしました。

基本方針について

前中期経営計画「リ・バイタライズ2020/2022」については、コロナ禍による鉄道旅客数の減少や自動車電動化に向けた試験装置の見直しなど大きな事業環境の変化に対応できる十分な収益力を得られていなかったことから、結果として計画値に対し大幅な未達となりました。

この結果とともに明らかになった当社自身が抱える課題を踏まえ、新中期経営計画（期間2023年5月期～2026年5月期）については、「企業価値の回復・向上」を図るために、「東洋電機の再生と変革」を成し遂げる取組みを進めます。

基本方針

- 1 「新しい事業・製品の拡大」と
- 2 「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、
- 3 「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、

ROE8%以上の早期達成をめざした経営基盤の抜本的強化を図ります。

数値目標について

計画初年度となる今期については、「収益力を高める構造改革に徹底して取組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを進めてまいります。

2026年5月期に向けた新中期経営計画の数値目標につ

いては、この1年間の構造改革の取組みの進捗と成果および事業環境を踏まえ、ステークホルダー各位にコミットできる経営目標値として策定し、2023年7月を目途にお示することといたします。

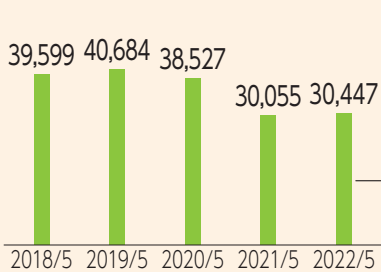
今期1年間の構造改革の重点取組みについて

1	新しい事業・製品の拡大に向けた取組み	① 今期新設の開発センターを中心とした全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化（脱炭素化・サステナブル社会に資する技術・製品の創成と新事業分野の発掘） ② 今期改組したICTソリューション事業部により駅務機器からICT全般へ事業領域を拡大（パワーエレクトロニクスとICTの融合による当社らしいICT事業分野の確立）
2	既存事業の徹底した収益体質の改善	① 生産効率の向上と適正な売価確保の両面から工場・営業一体で収益力を抜本強化 ② 研究開発投資・人材投資増強を図るため、既存事業はより採算重視の運営を強化
3	資本コストを意識した資産効率の改善	① 政策保有株式、遊休資産の縮減の継続 ② 事業毎の資本効率性を検証し、経営資源の再配分を検討

連結業績ハイライト

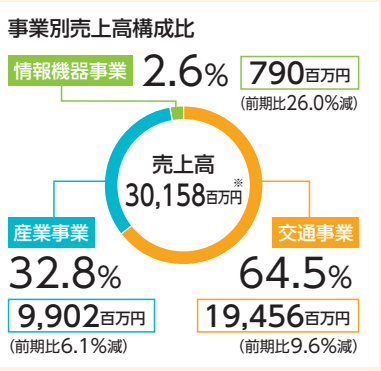
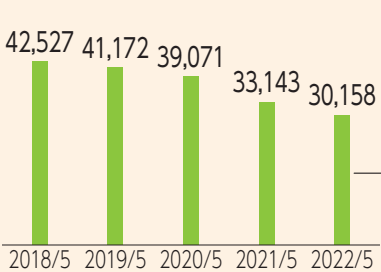
▶ 受注高 (単位:百万円)

30,447百万円(前期比1.3%増)



▶ 売上高 (単位:百万円)

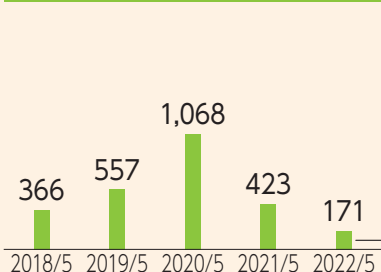
30,158百万円(前期比9.0%減)



※売上高30,158百万円は、その他事業収益9百万円を含む

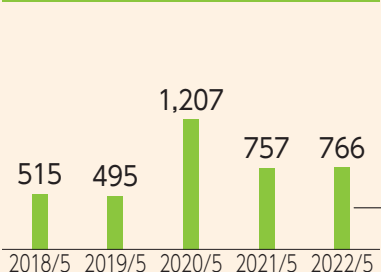
▶ 営業利益 (単位:百万円)

171百万円(前期比59.4%減)



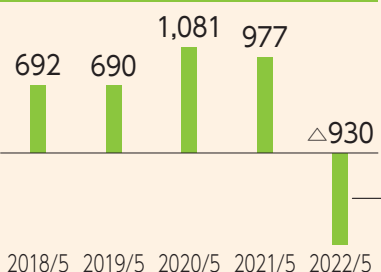
▶ 経常利益 (単位:百万円)

766百万円(前期比1.2%増)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

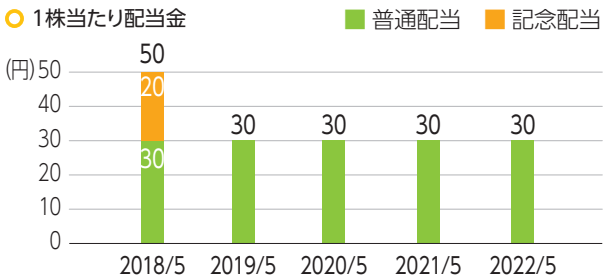
△930百万円(前期は977百万円の利益)



利益配分と配当に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を継続することを基本としています。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。



当期のポイント

■ 当期の経営成績

当連結会計年度(2021年6月1日～2022年5月31日)における我が国経済は、前半は、緊急事態宣言等の断続的な発出の影響等により力強さを欠きました。宣言等が解除された10月以降は、行動制限の段階的な緩和により、景気に持ち直しの動きが見られましたが、1月のオミクロン株による感染急拡大や半導体等の部材調達難の影響等により再度、経済成長に鈍化が見られました。

鉄道旅客数は徐々に回復に向かいつつありますが、依然としてコロナ禍以前の水準には戻っておりません。製造業における設備投資は、企業収益の改善を受けて、総じて回復基調にあるものの、資源価格の上昇や部品供給制約、円安の進行の影響等もあり、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

海外ではコロナ禍に対する経済への影響が緩和されるなかで、米国をはじめとして多くの国で経済は回復が継続しております。一方、中国ではゼロコロナ政策による都市封鎖や活動制限の強化、個人消費の低迷に伴い、経済成長のペースに鈍化が見られました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、引き続き受注および売上への影響は避けられず、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

■ 受注高について

受注高は、前期比1.3%増の304億47百万円となりました。

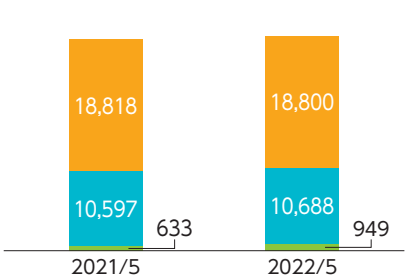
■ 売上高について

売上高は、前期比9.0%減の301億58百万円となりました。

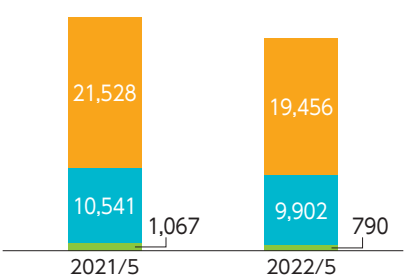
■ 損益について

損益面では、営業利益は、前期比59.4%減の1億71百万円となりました。経常利益は、持分法投資利益や為替差益もあり同1.2%増の7億66百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益等があったものの、産業事業に関わる事業用資産の減損損失を22億56百万円計上した影響等により、9億30百万円の損失(前期は9億77百万円の利益)となりました。

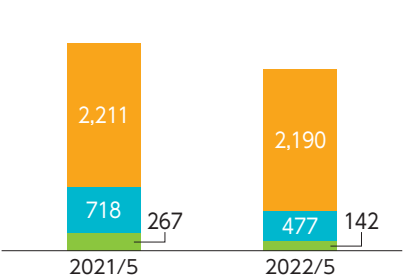
受注高(単位:百万円)
交通事業 産業事業 情報機器事業



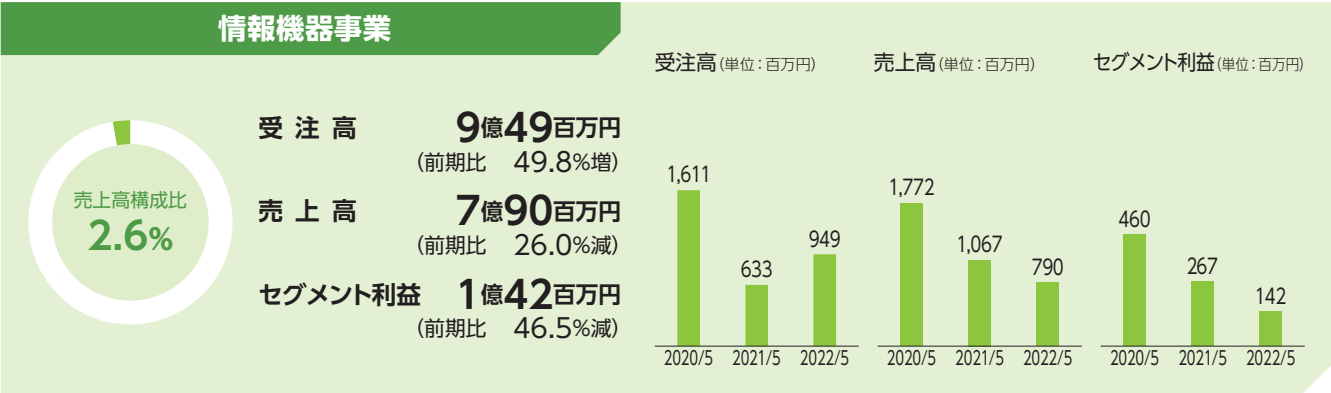
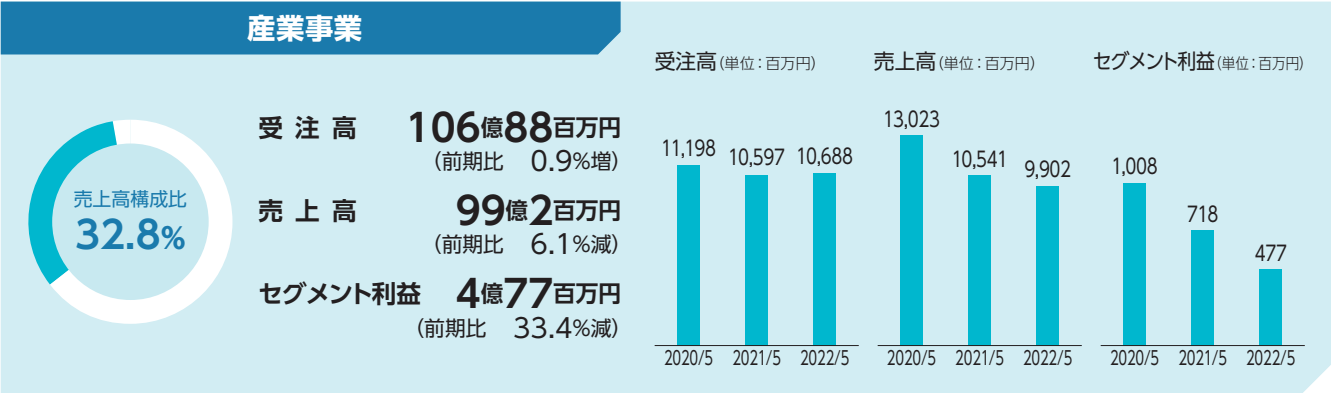
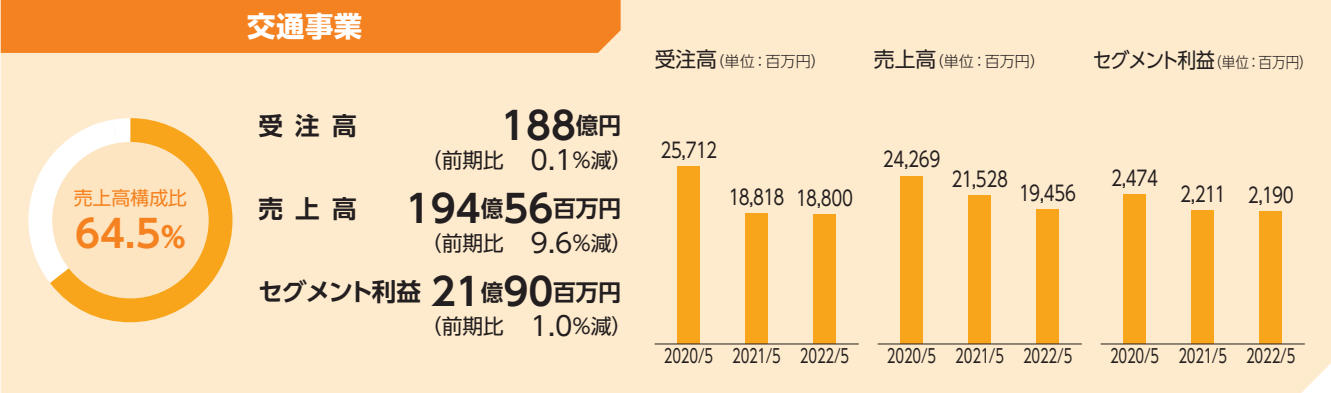
売上高(単位:百万円)
交通事業 産業事業 情報機器事業



セグメント利益(単位:百万円)
交通事業 産業事業 情報機器事業



セグメント別の概況



会社情報／株式情報 (2022年5月31日現在)

■ 会社概要

本 社

東京都中央区
八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)

創 立 年 月 日

1918年6月20日

資 本 金

49億 9,839万円

従 業 員 数

単体 830名
連結子会社 363名
連結計 1,193名

■ 役員 (2022年8月25日現在)

代表取締役社長

渡 部 朗

取 締 役 会 長

寺 島 憲 造

取締役専務執行役員

大 坪 嘉 文

取締役専務執行役員

谷 本 憲 治

取 締 役 (社 外)

茅 根 熙 和

取 締 役 (社 外)

水 元 公 二

取 締 役 (社 外)

間 狩 泰 三

常 勤 監 査 役

小 林 仁

常 勤 監 査 役

植 田 憲 治

監 査 役

川 村 義 則

監 査 役

阿 部 公 一

常 務 執 行 役 員

堀 江 修 司

常 務 執 行 役 員

奥 山 直 樹

常 務 執 行 役 員

中 西 俊 人

執 行 役 員

畠 山 卓 也

執 行 役 員

高 木 俊 晴

執 行 役 員

中 納 千 秋

執 行 役 員

今 泉 博 之

執 行 役 員

貫 名 純

執 行 役 員

大 塚 貴 敏

執 行 役 員

山 井 俊 典

■ 連結子会社

会社名	所在地
東洋工機(株)	神奈川県平塚市
泰平電機(株)	東京都板橋区
東洋産業(株)	東京都大田区
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区

■ 子会社・関連会社

会社名	所在地
常州洋電展雲交通設備有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
常州朗鋭東洋伝動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市
北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国 北京市
成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司	中華人民共和国 四川省成都市
中稀東洋永磁電機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都
TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州

■ 株式の状況

発行可能株式総数

36,000,000株

発行済株式の総数

9,735,000株

株 主 数

5,891名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	978	10.94
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	475	5.31
日本生命保険相互会社	337	3.77
東洋電機協力工場持株会	302	3.38
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.02
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	212	2.37
株式会社横浜銀行	207	2.32
オークラヤ住宅株式会社	206	2.30

(注)議決権比率は、当社保有の自己株式(794千株)を控除して計算しております。

■株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイト
でご覧いただけます。

東洋電機製造

検索



<https://www.toyodenki.co.jp/>



株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



UD FONT

表紙
当社の事業を紹介した企業広告
「未来へつなぐ」のイラスト